



小さな政党の大きな目標

地方からこの国のかたちを変える
方が変われば國も変わる
まずは、地方を変えよう

2016年4月

阿賀野市長選挙・政策集 (Ver.1.3)

地域政党日本新生代表
前 阿賀野市長

天野 市栄

コンパクト&スマートシティ構想

～ストップ少子化・人口減少！

50年先を見据えたまちづくりを提案します～

現状認識

ストップ少子化・人口減少！手をこまねいでいれば、この街がなくなる！

昨年（平26年）5月に、日本創成会議（人口減少問題検討分科会）が、「人口減少社会」がこのまま推移すれば将来消滅する可能性が高い自治体があるとして衝撃的なレポートを発表しました。この発表を受けてマスコミ各社が「消滅自治体」などというタイトルで報道したことから各方面に大きな反響を呼んでいます。

このレポートの注目すべき視点は、人口の「再生産力」を示す指標として「若年女性人口」（20～39歳の女性人口）の増減に着目して、2010年（平22年）の人口をベースに2040年（平52年）の市区町村別の将来推計人口を示したことです。そして「20～39歳という『若年女性人口』が減少し続ける限りは、人口の『再生産力』は低下し続け、総人口の減少に歯止めがかからない関係にある。」と結論付けています。また、「若年女性が50%以上減少すると出生率が上昇しても人口維持は困難だ。」としています。（いわゆる「消滅自治体」）

【モデル1】生まれてから20～39歳になるまでにほとんど人口流出がない自治体の場合

現状の全国平均の出生率水準（1.4程度）では概ね30～40年後の再生産力は約7割に低下し、再生産力を維持するためには、直ちに合計特殊出生率が2程度の水準となる必要があるとされています。

【モデル2】生まれてから20～39歳になるまでに男女ともに3割程度の人口流出がある自治体の場合

現状の全国平均の出生率水準では概ね30～40年後の再生産力は約5割に低下し、再生産力を維持するためには、直ちに出生率が2.8～2.9を超える水準となる必要がある、としています。

合計特殊出生率が2.1以上であれば人口は増加傾向にあるとされ、2.1未満であれば減少するといわれています。したがってモデル2のケースの場合、出生率を人口が増加するレベルにまで引き上げないと現在の人口を維持できることになります。クリアーするにはかなり高いハードルです。先ごろ新潟県から公表された平成26年の市町村別合計特殊出生率では、阿賀野市の出生率は1.16。全国平均（1.42）や県平均（1.43）にも遠く及ぼません。県内30市町村のなかでは、出雲崎町と並んで最下位となっています。

今後、阿賀野市の人口がどうなるのか気になるところですが、このレポートによると 2010 年（平 22 年）時点の阿賀野市の人口は 45,560 人、同年の若年女性人口は 4,768 人。30 年後の 2040 年（平 52 年）時点の人口は 31,802 人、同年の若年女性人口は 2,438 人、若年女性人口変化率（2010→2040）は -48.9%。若年女性人口が 5 割を超えて減少していないことから、消滅可能性の高い自治体には該当しませんが、「このままでよい」（現状維持）というわけにはいきません。直ちに対策を講じなければ人口減少が着実に進み地域の活力を喪失させます。参考までに新潟県内 30 市町村のうち消滅可能性の高い（若年女性人口が 5 割以上減少する）市町村は 18 もあります（10 市 8 町村）。県内市町村の実に半数以上が消滅可能性の高い自治体に分類されているのです。

私たちがいま住んでいるこの街が 50 年先においてもこの場所に存在し繁栄している姿を想像した場合、「少子化・人口減少」を直ちにストップさせる必要があります。時間の猶予はありません。私たちと一緒に考えてみませんか。

政 策

（まちづくり八策）

① お年寄りが歩いて買い物に行ける、歩いて医者・病院通いができる

高齢者に優しい街づくりを目指します

【施 策】

- ・市街地に高齢者向け公設・民設の賃貸住宅（アパート）を整備し、郊外に住む高齢者の市街地への移動を支援します。
- ・近くに店舗のない地域に住む高齢者の買い物を可能にするため、市内食料品店による移動店舗（軽トラなど貨物車両を使った食料品の販売）を支援します。
- ・新病院（あがの市民病院）の常勤医師を増やして、救急医療の復活を目指します。

② 人口減少をストップさせるため、子育て世代の定着と市外からの流入に

向けた支援策を強化します

～子育て中だからこそ見える・分かる 子育ての悩みや不安・課題～

【施 策】

- ・増え続ける空き家を子育て世代向け住宅（賃貸・分譲）として提供できるシステムを構築します。

- ・財源を確保した上で、幼児教育（保育園・認定こども園・幼稚園など）の無料化を目指します。
- ・閉校になった小学校を子育て支援の拠点施設に再生します。
　グラウンドは児童公園に、校舎・体育館は児童の学習・遊戯施設に再生します。
- ・子どもたちに夢を～県立動物園（パンダに会えるかも）の阿賀野市への誘致を目指します。

③世界の檜舞台で活躍できる人材を輩出できる街づくりを目指します

【目 標】

- ・阿賀野市からノーベル賞（特に自然科学系）受賞者、オリンピック選手、芥川賞・直木賞作家など、国内外に情報発信できる研究者（技術者）・スポーツ選手・文化人を生み出そう！

【施 策】

- ・市内小中学校の校風を生かした特色ある学校教育を推進し、逸材を発掘・育成します。
- ・低所得者世帯の子弟の学習環境を改善します。
　進学校（高校）に受験希望の子弟が学習塾を利用する場合に受講費用の一部を助成します。

④市役所内に人口問題を検討する部局横断の組織を新設し、

全市挙げて人口減少対策（人口維持対策）に取り組みます

【現 状】

『若年女性人口』（20～39歳）が減少し続ける限り人口の「再生産力」は低下し続け、総人口の減少に歯止めがかからない関係にあります。日本創成会議のレポートによれば、阿賀野市の2010年（平22年）時点の若年女性人口は4,768人。30年後の2040年（平52年）の若年女性人口は2,438人、若年女性人口変化率（2010→2040）は−48.9%。若年女性人口が5割を超えて減少していないことから、消滅可能性の高い都市には該当しませんが、「このままでよい」（現状維持）というわけにはいきません。

【施 策】

- ・市民（特に20代・30代の若年女性）を中心に、これに産業界・行政・学識経験者の産学官を加えた人口問題検討会議を設置し、全市挙げて人口減少対策（人口維持対策）に取り組みます。

※阿賀野市人口ビジョン（平27年9月時点素案）では、50年後の2060年（平72年）時点の人口について6つのパターンで独自推計しています。総人口の最大値が30,641人、最小値が27,810人ですが、将来の人口規模を3万人台に設定した人口減少対策（人口維持対策）に取り組みます。

そのためには、次の2つの課題を解決する必要があります。

1. 合計特殊出生率を2040年（平52年）以降、2.07に維持する。
2. 若年層人口（10～20歳）の社会減（市外への人口流失）を5割改善する。

⑤地域の絆（きずな）づくりを応援します

【現 状】

少子高齢化の影響で自治会活動など地域活動が停滞しています。

【施 策】

- ・地域の絆（きずな）づくりに取り組んでいる自治会などの団体に対し活動資金の一部を助成する制度を創設します。

⑥地元の農・商工業者の事業承継に向けた支援（後継者対策）を実施

します また、雇用創出につながる企業誘致・起業化支援を推進します

【現 状】

少子高齢化・人口減少が急速に進む地方都市では、地場の産業である農業・商工業の衰退が顕著です。最大の経営リスクは後継者難・後継者不足です。家業を継ぐ子供がいないことにより、商店街はシャッター通り化し、農村地域では耕作放棄地が増えています。

（全国の耕作放棄地は今や滋賀県の面積に匹敵します。）

【施 策】

- ・子供が家業を継ぐ、第三者（意欲ある若者）に事業を引き継いでもらうなど、事業承継に必要な資金（技能・国家資格の取得など）の貸付制度を創設します。
- ・事業承継者養成塾（仮称：温故ビジネス塾）を設置し、市内外の若手経営者などを講師として招聘（しょうへい）し、若い後継者を対象にした講座を開設します。
- ・県営東部産業団地への企業誘致、地域資源を活用した若者の起業化支援により雇用創出につなげます。

⑦エネルギー効率の高い街（スマートシティー）づくりを目指します

【目 標】

エネルギー資源の地産地消化とゼロ・エミッション（*）を推進します。

*国連大学が1994年に提唱した構想で、経済活動（生産・流通・消費）に伴って発生する副産物・不要物（廃棄物）の自然界への排出をゼロにすること

【施 策】

- ・エネルギーを節約する・創る・ためるなど、省エネ・創エネ・蓄エネ設備を備えた住宅建設（ゼロ・エミッション住宅）を支援します。

⑧将来世代（子どもたち）に資産として引き継げるよう、

旧4か町村時代に建てられた公共施設の再編整備（統廃合）を進めます

【現 状】

阿賀野市が誕生して今年で12年目を迎えました。現在、市が保有する公共施設の多くは旧4か町村時代の人口が一番多かった昭和58年頃（当時の人口は52,962人）に建てられた施設です。なかでも「コミュニティ集会施設（公民館等）」（13施設）や「スポーツ・レクレーション施設」（20施設）は旧4か町村が競い合うようにして整備した類似の公共施設群です。今、その施設が老朽化（建設から30年以上が経過）して更新の時期を迎えていました。将来の人口規模を無視して旧4か町村時代に建てられた公共施設をそのまま建替えたのでは税金の無駄使いになります。

【施 策】

- ・旧4か町村にある類似の公共施設を1、2か所に集約して、将来の人口規模に見合った新たな公共施設を整備します。

※阿賀野市人口ビジョン（平27年9月時点素案）では、50年後の2060年（平72年）時点の人口について6つのパターンで独自推計していますが、総人口の最大値が30,641人、最小値が27,810人です。将来の人口規模を3万人台に設定した公共施設群の再編整備（統廃合）を進めます。

